

調 査 票

番 号	29
-----	----

1 組織名等

(平成19年10月1日現在)

特殊法人名	成田国際空港株式会社		
HPアドレス	http://www.naa.jp/jp/		
組織形態	特殊会社		
根拠法規	成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)		
所管府省	国土交通省		
資本金	1000億円	政府出資比率	100%
事業目的	成田国際空港の設置及び管理を効率的に行うこと等により、航空輸送の利用者の利便の向上を図り、もって航空の総合的な発達に資するとともに、我が国の産業、観光等の国際競争力の強化に寄与すること		
国会の 関与	役員の任免	なし	
	予算・決算	なし	
政府の 関与	役員の任免	会社の代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任又は監査委員の選定及び解職の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。(成田国際空港株式会社法第10条)	
	予算・決算	会社は、毎事業年度の開始前に、国土交通省令で定めるところにより、当該事業年度の事業計画を国土交通大臣に提出して、その認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。(成田国際空港株式会社法第11条) 会社は、毎事業年度終了後三月以内に、その事業年度の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を国土交通大臣に提出しなければならない。(成田国際空港株式会社法第14条)	
今後の組織改編予定	平成14年12月17日の閣議決定により、当社は平成16年4月1日に全額国出資の特殊会社に移行し、現在、完全民営化に向けた準備を進めているところである。		

2 職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	新東京国際空港公団	895人	0人
	プロパー職員数	816人	0人
	所管官庁からの出向者数	18人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	7人	0人
	その他(他の特殊法人)	12人	0人
	その他(地方公共団体)	8人	0人
	その他(民間企業)	34人	0人
平成14年4月1日現在	同上	890人	0人
	プロパー職員数	814人	0人
	所管官庁からの出向者数	18人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	7人	0人
	その他(他の特殊法人)	12人	0人
	その他(地方公共団体)	8人	0人
	その他(民間企業)	31人	0人
平成15年4月1日現在	同上	894人	0人
	プロパー職員数	817人	0人
	所管官庁からの出向者数	17人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	7人	0人
	その他(他の特殊法人)	12人	0人
	その他(地方公共団体)	8人	0人
	その他(民間企業)	33人	0人
平成16年4月1日現在	成田国際空港株式会社	887人	0人
	プロパー職員数	825人	0人
	所管官庁からの出向者数	17人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	その他(他の特殊法人)	11人	0人
	その他(地方公共団体)	5人	0人
	その他(民間企業)	24人	0人
平成17年4月1日現在	同上	870人	0人
	プロパー職員数	808人	0人
	所管官庁からの出向者数	15人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	その他(他の特殊法人)	11人	0人
	その他(地方公共団体)	1人	0人
	その他(民間企業)	30人	0人
平成18年4月1日現在	同上	792人	0人
	プロパー職員数	738人	0人
	所管官庁からの出向者数	15人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	その他(他の特殊法人)	3人	0人
	その他(地方公共団体)	2人	0人
	その他(民間企業)	29人	0人
平成19年4月1日現在	同上	769人	0人
	プロパー職員数	726人	0人
	所管官庁からの出向者数	16人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	その他(他の特殊法人)	1人	0人
	その他(地方公共団体)	0人	0人
	その他(民間企業)	21人	0人

3 役員数等

	役員数	
	常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	8人	1人
平成14年4月1日現在	8人	1人
平成15年4月1日現在	8人	1人
平成16年4月1日現在	10人	1人
平成17年4月1日現在	10人	1人
平成18年4月1日現在	12人	1人
平成19年4月1日現在	12人	1人

4 役員給与総額及び個人別給与年額

役員給与総額	
支給年度	報酬総額
平成13年度	169,520千円
平成14年度	144,280千円
平成15年度	141,299千円
平成16年度	185,439千円
平成17年度	211,555千円
平成18年度	246,186千円

役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
平成13年度	総裁・副総裁・理事総額	148,592千円
	監事総額	20,928千円
平成14年度	総裁・副総裁・理事総額	125,760千円
	監事総額	18,520千円
平成15年度	総裁・副総裁・理事総額	123,009千円
	監事総額	18,290千円
平成16年度	取締役総額	125,016千円
	監査役総額	60,423千円
平成17年度	取締役総額	149,845千円
	監査役総額	61,710千円
平成18年度	取締役総額	179,125千円
	監査役総額	67,061千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	取締役総額	82,043千円
	監査役総額	29,683千円

備考 役職名により個人を特定できることから、当社では個人情報保護の観点より個別の開示は控えさせていただきます。

(注) 役員は、非常勤を含む

5 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	特殊法 人等役 員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経 歴					
兼 職 先			役 職 名	常勤・非常勤	有給・無給
松橋 功			取締役会長	H16.4.1	71歳
昭和31年4月 (財)日本交通公社 平成14年6月 (株)ジェイティービー取締役相談役 平成16年4月 成田国際空港(株)取締役会長					
(株)ジェイティービー			相談役	非常勤	有給
(社)日本旅行業協会			特別顧問	非常勤	無給
(社)日本ツーリズム産業団体連合会			顧問	非常勤	無給
(社)日本経済調査協議会			総合委員	非常勤	無給
(財)日本交通公社			評議員	非常勤	無給
(財)日航財団			評議員	非常勤	無給
(株)ビジネスブレイクスルー			番組審議委員会委員	非常勤	有給
三菱地所(株)			アドバザリホドメバ-	非常勤	有給
黒野 匡彦			代表取締役社長	H16.4.1	62歳
昭和39年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 平成5年7月 同省官房長 平成7年6月 同省航空局長 平成9年7月 同省事務次官 平成11年7月退職 平成11年7月 (財)港湾近代化促進協議会会長 平成11年8月 同省顧問 平成12年9月退職 平成14年7月 新東京国際空港公団総裁					
(財)航空科学振興財団			理事	非常勤	無給
(財)航空保安協会			理事	非常勤	無給
(財)日航財団			評議員	非常勤	無給
(財)運輸政策研究機構			理事	非常勤	無給
(財)空港環境整備協会			理事	非常勤	無給
(財)空港保安事業センター			理事	非常勤	無給
(財)航空振興財団			理事	非常勤	無給
(財)東京観光財団			評議員	非常勤	無給
(財)航空政策研究会			理事	非常勤	無給
(株)N A Aリテイリング			取締役	非常勤	無給
成田高速鉄道アクセス(株)			取締役	非常勤	無給
田邊 英夫			代表取締役副社長	H17.6.29	61歳
平成14年4月 千葉県総合企画部長 平成16年3月退職 平成16年4月 成田国際空港(株)常勤監査役					
芝山鉄道(株)			取締役	非常勤	無給

上子 道雄			常務取締役兼執行役員	H16.4.1	55歳
昭和47年4月	運輸省(現 国土交通省)入省				
平成9年6月	同省九州運輸局長				
平成11年7月	同省航空局飛行場部長				
平成12年6月	同省航空局次長				
平成13年1月	国土交通省航空局次長				
平成13年7月	同省関東運輸局長 平成14年8月退職				
平成14年8月	新東京国際空港公団理事				
(財)航空科学振興財団			監事	非常勤	無給
(財)日本航空協会			理事	非常勤	無給
(財)日本気象協会			理事	非常勤	無給
小堀 陽史			常務取締役兼執行役員	H16.4.1	59歳
平成14年7月	新東京国際空港公団理事				
東京国際空港ターミナル(株)			取締役	非常勤	無給
(株)NAAファシリティーズ			取締役	非常勤	無給
(株)グリーンポート・エージェンシー			取締役	非常勤	無給
空港情報通信(株)			取締役	非常勤	無給
(財)成田国際空港振興協会			評議員	非常勤	無給
成田高速鉄道アクセス(株)			監査役	非常勤	無給
日暮 民雄			常務取締役兼執行役員	H16.4.1	59歳
平成13年6月	新東京国際空港公団審議役				
NAA&ANAデューティーフリー(株)			取締役	非常勤	無給
(株)NAA&JAL-DFS			取締役	非常勤	無給
徳田 彰士			常務取締役兼執行役員	H16.4.1	58歳
平成13年6月	新東京国際空港公団審議役				
石山 范			常務取締役兼執行役員	H17.6.29	57歳
昭和45年4月	運輸省(現 国土交通省)入省				
平成8年7月	同省航空局飛行場部建設課長				
平成10年6月	同省航空局飛行場部計画課長				
平成13年1月	国土交通省大阪航空局長 平成13年7月退職				
平成13年7月	(財)港湾空港建設技術サービスセンター顧問				
平成13年8月	(財)港湾空港建設技術サービスセンター常務理事 平成15年7月退職				
平成15年7月	新東京国際空港公団理事				
平成16年4月	成田国際空港(株)常務執行役員				
(財)航空交通管制協会			理事	非常勤	無給
エアポートメンテナンスサービス(株)			取締役	非常勤	無給
(株)成田エアポートテクノ			取締役	非常勤	無給
(株)NAAエレテック			取締役	非常勤	無給

村田 保史			常務取締役兼執行役員	H17.6.29	56歳
昭和48年4月	警察庁入庁				
平成11年7月	福島県警察本部長				
平成13年9月	内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 兼危機管理審議官兼情報セキュリティ対策推進室長				
平成15年8月	警察庁近畿管区警察局長				平成17年3月退職
平成17年5月	成田国際空港(株)常勤顧問				
NAAファイア- & セキュリティ(株)			代表取締役社長	非常勤	無給
(財)空港保安事業センター			理事	非常勤	無給
大辻 嘉郎			常勤監査役	H17.6.29	59歳
昭和43年4月	運輸省(現 国土交通省)入省				
平成3年4月	同省港湾局管理課長				
平成4年4月	同省関東運輸局次長				
平成5年6月	気象庁総務部長				
平成7年6月	同庁次長				平成8年6月退職
平成8年7月	日本鉄道建設公団理事				平成11年6月退職
平成11年6月	小田急電鉄株式会社取締役				
平成13年6月	同社常務取締役				
平成15年2月	同社非常勤顧問				平成15年5月退職
平成15年2月	(社)全日本航空事業連合会理事長				平成17年6月退職
平成15年2月	定期航空協会理事長				平成17年6月退職
小林 剛			常勤監査役	H16.4.1	61歳
昭和49年4月	国税庁入庁				
平成10年8月	東京国税局徴収部長				
平成11年7月	福岡国税局総務部長				
平成13年7月	国税庁長官官房企画官兼国税庁長官官房企画課情報技術室長				
平成14年7月	同庁徴収部徴収課長				
平成15年7月	名古屋国税不服審判所長				平成16年3月退職
村山 秀明			常勤監査役	H17.6.29	57歳
平成16年4月	成田国際空港(株)執行役員				
福田 誠			監査役(非常勤)	H16.4.1	61歳
平成13年4月	不動建設(株)代表取締役社長 平成16年3月退職				
九州石油(株)			監査役	常勤	有給
備考:本項目中、前職の報酬及び退任慰労金並びに兼職先での報酬については、子会社役員を兼務する場合及び明確になっている場合を除き当社においてデータを保有していないため不明です。また、個人のプライバシーに属する事柄であること、かつ対象法人が当社が出資する法人とは異なることから、これら法人等に対して調査に協力を求めることは適当ではないと判断し、回答を差し控えさせていただきます。					

6 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均 支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成13年度	1,009,771千円 (0千円)	31,555千円	-	31.4年	-
平成14年度	910,197千円 (89,495千円)	30,396千円	-	30.4年	-
平成15年度	1,260,774千円 (105,081千円)	31,234千円	-	32.3年	-
平成16年度	705,573千円 (0千円)	30,677千円	-	31.5年	-
平成17年度	1,160,182千円 (8,217千円)	27,427千円	-	27.3年	-
平成18年度	1,860,624千円 (0千円)	31,536千円	-	33.4年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
平成13年度	-	-	H14.3.31まで (役職別基本額) × 0.36 × (在任月数) H14.4.1からH15.12.31まで (役職別基本額) × 0.28 × (在任月数) H16.1.1から (役職別基本額) × 0.125 × (在任月数)
平成14年度	総裁・理事総額	81,469千円	
	監事総額	8,026千円	
平成15年度	総裁・理事総額	100,619千円	
	監事総額	4,462千円	
平成16年度	-	-	
平成17年度	取締役総額	4,408千円	
	監査役総額	3,809千円	
平成18年度	-	-	

備考 退職年度と役職名により個人を特定できることから、当社では個人情報保護の観点から個別の情報は控えさせていただきます。

13 特殊法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
平成13年度	3人	1人	1人	1人	0人	0人	国	3人	292,865,104円
	6人	3人	1人	2人	0人	0人	地方公共団体	6人	
	10人	4人	6人	0人	0人	0人	財団・組合	10人	
	66人	23人	31人	11人	1人	0人	民間等	52人	
平成14年度	3人	0人	2人	1人	0人	0人	国	3人	273,663,565円
	6人	0人	5人	1人	0人	0人	地方公共団体	6人	
	11人	5人	4人	2人	0人	0人	財団・組合	11人	
	67人	41人	18人	7人	1人	0人	民間等	55人	
平成15年度	3人	1人	1人	1人	0人	0人	国	3人	234,171,345円
	4人	1人	1人	2人	0人	0人	地方公共団体	4人	
	11人	4人	4人	3人	0人	0人	財団・組合	11人	
	60人	21人	34人	4人	0人	1人	民間等	47人	
平成16年度	4人	1人	2人	1人	0人	0人	国	4人	8,129,880円
	10人	6人	4人	0人	0人	0人	財団	0人	
	67人	34人	20人	11人	1人	1人	民間等	0人	
平成17年度	3人	1人	1人	1人	0人	0人	国	3人	5,344,843円
	11人	4人	5人	2人	0人	0人	財団	0人	
	120人	75人	34人	9人	1人	1人	民間等	0人	
平成18年度	4人	2人	2人	0人	0人	0人	国	0人	0円
	9人	1人	5人	2人	1人	0人	財団・基金	0人	
	107人	39人	53人	11人	2人	2人	民間等	0人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	4人	2人	2人	0人	0人	0人	国	0人	0円
	9人	5人	2人	2人	0人	0人	財団・基金・組合	0人	
	59人	24人	23人	9人	3人	0人	民間等	0人	

14 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

15 行政組織から特殊法人への再就職

引き続き調査中

16 特殊法人から他の法人への再就職

引き続き調査中